

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月8日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 平 能 正 三

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉 田 安 徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第78期 第3四半期 連結累計期間 | 第79期 第3四半期 連結累計期間 | 第78期 |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年6月1日 至 2023年2月28日 | 自 2023年6月1日 至 2024年2月29日 | 自 2022年6月1日 至 2023年5月31日 |
| 売上高 (百万円) | 275,854 | 264,459 | 370,385 |
| 経常利益 (百万円) | 1,658 | 2,824 | 3,419 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円) | 604 | 569 | 1,630 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,411 | 2,566 | 7,542 |
| 純資産額 (百万円) | 88,537 | 94,599 | 92,667 |
| 総資産額 (百万円) | 279,852 | 277,063 | 282,932 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 19.27 | 18.15 | 52.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 30.5 | 33.0 | 31.6 |

| 回次 | 第78期 第3四半期 連結会計期間 | 第79期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年12月1日 至 2023年2月28日 | 自 2023年12月1日 至 2024年2月29日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 2.85 | 59.22 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協テック株式会社は、非連結子会社である株式会社三協テクノを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

はじめに、2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社グループは、地元企業として地域復興に貢献していきたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外部環境は、国内においては依然として物価高の影響による住宅投資の減退や設備投資の弱めの動きが継続し、建設市場や一般機械市場での需要が減少しました。海外においては、欧州経済はインフレによる低成長や足元では電気自動車市場の勢いの鈍化、タイ経済は製造業低迷による景気の減速、また中国経済の先行き懸念など引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,644億59百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益26億59百万円（前年同期比146.7%増）、経常利益28億24百万円（前年同期比70.2%増）となりました。また、令和6年能登半島地震で建物や設備の修繕費等の発生費用や工場の操業停止に伴う損失などとして特別損失21億10百万円（災害による損失6億91百万円、災害損失引当金繰入額14億18百万円）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億69百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、価格改定の浸透や「住宅省エネ2023キャンペーン」によるリフォーム需要の獲得などがありました。依然として建築市場の低迷が続いており、売上高1,376億91百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益については、価格改定を含めた収益改善施策の効果などにより、セグメント利益11億37百万円（前年同期より18億91百万円の改善）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、輸送分野は国内生産の回復により需要が増加しましたが、建材分野、一般機械分野で需要の減少が続いていることやアルミ地金市況に連動して売上が減少したことに加え、令和6年能登半島地震の影響に伴う受注減により、売上高398億16百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益については、販売構成の変化や売上高の減少などにより、セグメント利益14億99百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、投資が積極的な業態を中心に店舗の新規出店や改装の需要を取り込んだことや価格改定の浸透などにより、売上高312億30百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益については、売上高の増加や価格改定を含めた収益改善施策の効果などにより、セグメント利益11億14百万円（前年同期比227.7%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、為替影響により増収効果はあったものの、アルミ地金市況に連動する売上減少や欧州の電気自動車向けの販売量の減少が継続していることから、売上高554億32百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益については、販売構成や欧州でのエネルギーや諸資材価格の上昇に対する価格転嫁などの改善を進めましたが、売上高減少により、セグメント損失10億15百万円（前年同期はセグメント損失6億66百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて58億68百万円減少し、2,770億63百万円となりました。これは、現金及び預金が24億46百万円、投資有価証券が16億6百万円、それぞれ増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が81億82百万円、仕掛品等の棚卸資産が18億88百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて78億0百万円減少し、1,824億64百万円となりました。これは、長期借入金が35億82百万円、災害損失引当金が14億18百万円、賞与引当金が14億15百万円、それぞれ増加したものの、短期借入金が114億21百万円、支払手形及び買掛金が24億60百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、純資産は945億99百万円、自己資本比率は33.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様にも長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| A種優先株式 | 1,000,000 |
| B種優先株式 | 1,000,000 |
| C種優先株式 | 1,000,000 |
| D種優先株式 | 1,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (2024年4月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 31,554,629 | 31,554,629 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 31,554,629 | 31,554,629 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年2月29日 | - | 31,554 | - | 15,000 | - | 11,581 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 101,600 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 335,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,823,300 | 308,233 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 293,829 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,554,629 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 308,233 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株（議決権47個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | |
|------------------|-----|
| 自己株式 | 10株 |
| 相互保有株式 協和紙工業株式会社 | 49株 |

【自己株式等】

2023年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三協立山株式会社 | 富山県高岡市早川70番地 | 101,600 | - | 101,600 | 0.32 |
| (相互保有株式) 協和紙工業株式会社 | 富山県射水市布目沢336 - 2 | 229,300 | - | 229,300 | 0.73 |
| ピニフレーム工業株式会社 | 富山県魚津市北鬼江616 番地 | 100,000 | - | 100,000 | 0.32 |
| 株式会社アイシン | 大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1 | 6,600 | - | 6,600 | 0.02 |
| 計 | - | 437,500 | - | 437,500 | 1.39 |

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社（現、当社）名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株（議決権2個）あります。

なお、当該株式数（200株）は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,377 | 24,824 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2 57,247 | 2 49,065 |
| 電子記録債権 | 2 6,653 | 2 5,677 |
| 有価証券 | 10 | 11 |
| 商品及び製品 | 21,637 | 20,832 |
| 仕掛品 | 16,399 | 15,499 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,249 | 19,065 |
| その他 | 8,298 | 7,483 |
| 貸倒引当金 | 606 | 584 |
| 流動資産合計 | 151,268 | 141,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 22,149 | 22,095 |
| 土地 | 54,478 | 54,779 |
| その他（純額） | 26,950 | 27,830 |
| 有形固定資産合計 | 103,577 | 104,705 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,152 | 745 |
| その他 | 2,593 | 2,530 |
| 無形固定資産合計 | 3,745 | 3,276 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,848 | 13,454 |
| その他 | 13,181 | 14,122 |
| 貸倒引当金 | 688 | 370 |
| 投資その他の資産合計 | 24,341 | 27,206 |
| 固定資産合計 | 131,664 | 135,188 |
| 資産合計 | 282,932 | 277,063 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 45,284 | 2 42,824 |
| 電子記録債務 | 2 20,698 | 2 21,426 |
| 短期借入金 | 23,761 | 12,339 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,528 | 17,871 |
| 未払法人税等 | 815 | 521 |
| 賞与引当金 | 360 | 1,776 |
| 災害損失引当金 | - | 1,418 |
| 引当金 | 4 | 54 |
| その他 | 20,553 | 17,474 |
| 流動負債合計 | 128,008 | 115,708 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 42,261 | 45,844 |
| 製品改修引当金 | 953 | 827 |
| 退職給付に係る負債 | 8,976 | 9,138 |
| 資産除去債務 | 484 | 491 |
| その他 | 9,581 | 10,455 |
| 固定負債合計 | 62,256 | 66,756 |
| 負債合計 | 190,265 | 182,464 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,000 | 15,000 |
| 資本剰余金 | 31,932 | 31,932 |
| 利益剰余金 | 27,324 | 26,126 |
| 自己株式 | 255 | 258 |
| 株主資本合計 | 74,002 | 72,800 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,010 | 2,077 |
| 繰延ヘッジ損益 | 196 | 138 |
| 土地再評価差額金 | 3,858 | 3,858 |
| 為替換算調整勘定 | 1,954 | 3,175 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,867 | 9,347 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,493 | 18,597 |
| 非支配株主持分 | 3,172 | 3,201 |
| 純資産合計 | 92,667 | 94,599 |
| 負債純資産合計 | 282,932 | 277,063 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日) |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 275,854 | 264,459 |
| 売上原価 | 226,404 | 212,584 |
| 売上総利益 | 49,450 | 51,874 |
| 販売費及び一般管理費 | 48,372 | 49,215 |
| 営業利益 | 1,077 | 2,659 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 89 |
| 受取配当金 | 227 | 178 |
| 持分法による投資利益 | 245 | 244 |
| 為替差益 | 413 | 581 |
| その他 | 516 | 522 |
| 営業外収益合計 | 1,444 | 1,616 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 535 | 984 |
| その他 | 327 | 466 |
| 営業外費用合計 | 863 | 1,451 |
| 経常利益 | 1,658 | 2,824 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 22 | 51 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 106 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 16 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 24 | 174 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12 | 4 |
| 固定資産除却損 | 213 | 340 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 4 |
| 災害による損失 | - | 691 |
| 災害損失引当金繰入額 | - | 1,418 |
| 特別損失合計 | 227 | 2,461 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,455 | 537 |
| 法人税等 | 835 | 1,098 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 620 | 561 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 16 | 7 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 604 | 569 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日) |
|-------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 620 | 561 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 196 | 1,065 |
| 繰延ヘッジ損益 | 425 | 335 |
| 為替換算調整勘定 | 582 | 1,243 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,434 | 478 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 2,790 | 3,128 |
| 四半期包括利益 | 3,411 | 2,566 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,383 | 2,534 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 27 | 32 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三協テック株式会社は、非連結子会社である株式会社三協テクノを吸収合併いたしました。

当該吸収合併により、株式会社三協テクノは、三協テック株式会社として、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2023年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 41百万円 | 20百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 2百万円 | 121百万円 |
| 電子記録債権 | 8 " | 86 " |
| 支払手形 | 4 " | 282 " |
| 電子記録債務 | 9 " | 264 " |

(四半期連結損益計算書関係)

令和6年能登半島地震により、当社グループにおいて工場の復旧費用や操業停止に伴う損失等が発生いたしました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り「災害損失引当金繰入額」として、特別損失に計上しております。なお、内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日) |
|----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 原状回復費用等 | - | 1,692百万円 |
| 操業・営業停止期間中の固定費 | - | 307 " |
| その他 | - | 110 " |
| 計 | - | 2,110百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日) |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 6,009百万円 | 6,382百万円 |
| のれんの償却額 | 546 " | 487 " |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2022年8月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 157 | 5.00 | 2022年5月31日 | 2022年8月31日 | 利益剰余金 |
| 2023年1月12日 取締役会 | 普通株式 | 314 | 10.00 | 2022年11月30日 | 2023年2月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 314 | 10.00 | 2023年5月31日 | 2023年8月30日 | 利益剰余金 |
| 2024年1月11日 取締役会 | 普通株式 | 314 | 10.00 | 2023年11月30日 | 2024年2月14日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|-----------------|----------------|----------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 建材 事業 | マテリ アル 事業 | 商業 施設 事業 | 国際 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 139,226 | 44,242 | 30,345 | 61,879 | 275,693 | 160 | 275,854 | - | 275,854 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,026 | 27,907 | 58 | 1,364 | 32,356 | - | 32,356 | 32,356 | - |
| 計 | 142,252 | 72,149 | 30,404 | 63,243 | 308,050 | 160 | 308,211 | 32,356 | 275,854 |
| セグメント利益又は 損失() | 753 | 2,298 | 340 | 666 | 1,219 | 65 | 1,153 | 75 | 1,077 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 75百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 68百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|----------|-----------------|----------------|----------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 建材 事業 | マテリ アル 事業 | 商業 施設 事業 | 国際 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 137,691 | 39,816 | 31,230 | 55,432 | 264,171 | 287 | 264,459 | - | 264,459 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,060 | 31,666 | 49 | 1,375 | 36,150 | - | 36,150 | 36,150 | - |
| 計 | 140,752 | 71,482 | 31,279 | 56,808 | 300,322 | 287 | 300,609 | 36,150 | 264,459 |
| セグメント利益又は 損失() | 1,137 | 1,499 | 1,114 | 1,015 | 2,736 | 23 | 2,713 | 54 | 2,659 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 49百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------|----------|-----------------|----------------|----------|-------------|---------|
| | 建材 事業 | マテリ アル 事業 | 商業 施設 事業 | 国際 事業 | | |
| 日本 | 139,226 | 42,798 | 29,586 | - | 41 | 211,652 |
| アジア | - | 1,443 | 759 | 18,609 | - | 20,812 |
| 欧州 | - | - | - | 43,269 | - | 43,269 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 139,226 | 44,242 | 30,345 | 61,879 | 41 | 275,735 |
| その他の収益 | - | - | - | - | 119 | 119 |
| 外部顧客への売上高 | 139,226 | 44,242 | 30,345 | 61,879 | 160 | 275,854 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------|----------|-----------------|----------------|----------|-------------|---------|
| | 建材 事業 | マテリ アル 事業 | 商業 施設 事業 | 国際 事業 | | |
| 日本 | 137,691 | 38,607 | 30,261 | - | 178 | 206,739 |
| アジア | - | 1,209 | 968 | 18,524 | - | 20,702 |
| 欧州 | - | - | - | 36,907 | - | 36,907 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 137,691 | 39,816 | 31,230 | 55,432 | 178 | 264,350 |
| その他の収益 | - | - | - | - | 109 | 109 |
| 外部顧客への売上高 | 137,691 | 39,816 | 31,230 | 55,432 | 287 | 264,459 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益は、事業活動を行う地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日) |
|------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 19円27銭 | 18円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円) | 604 | 569 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失()(百万円) | 604 | 569 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,353 | 31,348 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当について、2024年1月11日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 314百万円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年2月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月8日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 部 裕 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 敏 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。